

事業番号	305
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	火災予防啓発事業				担当部	消防本部				
	会計区分	一般会計		事業類型	法定受託系	担当課	予防課				
	事業期間	平成12年度以前		～	平成30年度以降		担当係	予防係			
	総合計画 分野別計画	主目的	1 市民生活		5 消防・救急		2 火災予防対策を充実する				
		副目的									
	予算区分	款	9	項	1	目	1	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	消防法・火災予防条例									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	市民等に対し、消防法等を遵守し、火災を未然に防止すること及び火災による被害の軽減を図る役割を認識してもらうことにより、火災等の災害を減少させる。									
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 防火対象物への立入検査及び消防検査の実施。 火災予防運動(年に秋・春2回実施)行事として、消防フェアの開催、防火ポスター展、防火習字展、防火広報等を実施。 防火管理者資格取得講習の実施(甲種新、甲種再、乙種):各年1回 初期消火協力者が使用した消火器の薬剤詰め替えを実施。 各種講習会、研修会等に参加。各種連絡協議会に出席。 <p>◆24年度直接経費の内訳 直接経費(2,017,850円)の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 報償費(防火広報協力謝礼・火災予防運動防火習字等謝礼) 117,725円 旅費(各種講習会、研修会等) 55,560円 需用費(予防運動経費、防火管理講習テキスト、火災予防パンフレット等) 1,198,875円 役務費(消火器詰替、廃棄手数料等) 30,690円、備品購入費(まもるくん) 609,000円 負担金、補助及び交付金(危険物安全協会研修等負担金) 6,000円 <p>その他財源(557,000円)の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 防火管理講習テキスト代 548,000円、防火思想普及事業助成金 9,000円 <p>◆25年度の直接経費の内訳 直接経費(1,928,000円)の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 報償費(防火広報協力謝礼・火災予防運動防火習字等謝礼) 130,000円 旅費(各種講習会、研修会等) 84,000円 需用費(予防運動経費、防火管理講習テキスト、火災予防パンフレット等) 1,467,000円 役務費(消火器詰替、廃棄手数料、習字裏打ち代、危険物判定手数料、火災事故品廃棄手数料) 241,000円 負担金、補助及び交付金(危険物安全協会研修等負担金) 6,000円 <p>その他財源(557,082円)の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 防火管理講習テキスト代 548,000円、消防協会支部等運営事務費助成交付金 9,082円 									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	1,718	1,605	2,017	1,928	
		正職員	従事者数	人	4.00	4.00	4.00	4.00
			人件費	千円	21,320	21,320	21,320	21,320
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	23,038	22,925	23,337	23,248	
	対前年比	%		99.5	101.7	99.6		
財源	一般財源	千円	22,346	22,336	22,780	22,691		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	692	589	557	557		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	防火管理講習会等	回	目標	3	3	3
実績				3	3	3	
立入検査		回	目標	200	150	200	200
			実績	313	375	285	
火災予防運動		回	目標	2	2	2	2
			実績	2	2	2	
成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
防火管理講習等受講者数	人	目標	200	230	200	200	
		実績	174	215	156		
住宅用火災警報器の設置率	%	目標	100	100	100	100	
		実績	74	72	74		

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・火災予防啓発事業を少ない人員で効率的に実施している。 ・立入検査件数が前年度と比較して減少している。 ・防火管理講習は目標回数を実施できたが、受講者数が目標値に達していない。 	
		事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・火災予防啓発事業を少ない人員で効率的に実施しているものの、防火管理講習受講者数が目標値に達していない。 	
		事業を縮小・廃止したときの影響	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の間で火災を未然に防止すること及び火災による被害の軽減を図るという認識が共有されにくくなり、結果的に火災件数の増加、火災規模の増大及び火災による死者の増加に繋がるおそれがある。 	
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	<ul style="list-style-type: none"> ・甲種防火管理講習新規講習の開催数を2回とし、そのうち1回を閉庁日に開催する。 	
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・立入検査件数が前年度と比較して減少している。 ・防火管理講習会等の受講者数が目標人員に達しておらず、開催方法等の見直しが必要であるため。 ・住宅用火災警報器の設置率が目標数値に達しておらず、普及・啓発を継続して実施していく必要があるため。 		
	26年度以降の改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・立入検査の実施について、比較的小規模の防火対象物について、消防署員に実施させる。 ・住宅用火災警報器について、消防本部ホームページのトップ画面への掲載、市役所庁舎案内板への掲示、市内にある電光掲示板に表示する他、さらに普及・啓発活動に努める。 ・防火管理講習受講者数については、25年度の改善内容の成果を踏まえて検討す 		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。